

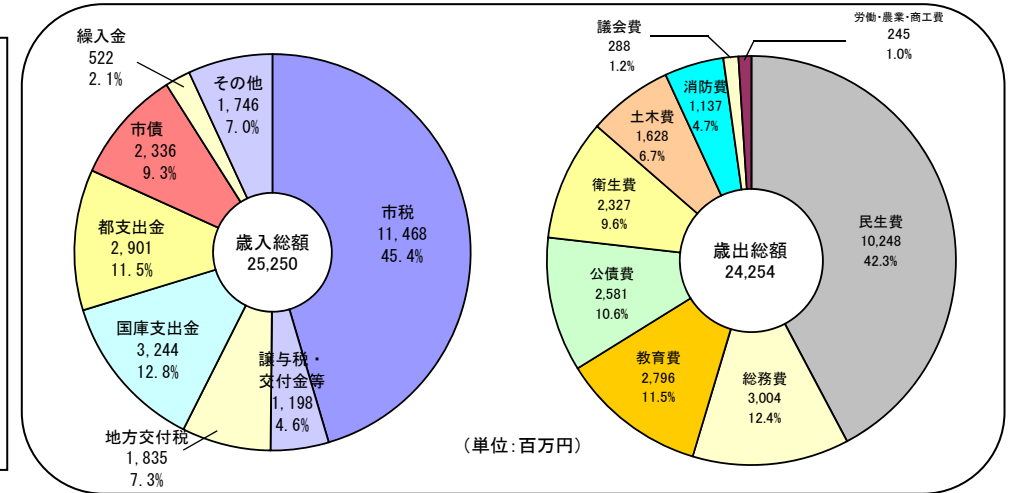
# 財政のあらまし (概要版)

## 平成 22 年度決算

### 普通会計決算

行政運営の基本的な経費を計上している「一般会計」を全国的な統計や自治体間の比較を行えるように一定の基準で組み直したものを「普通会計」といいます。

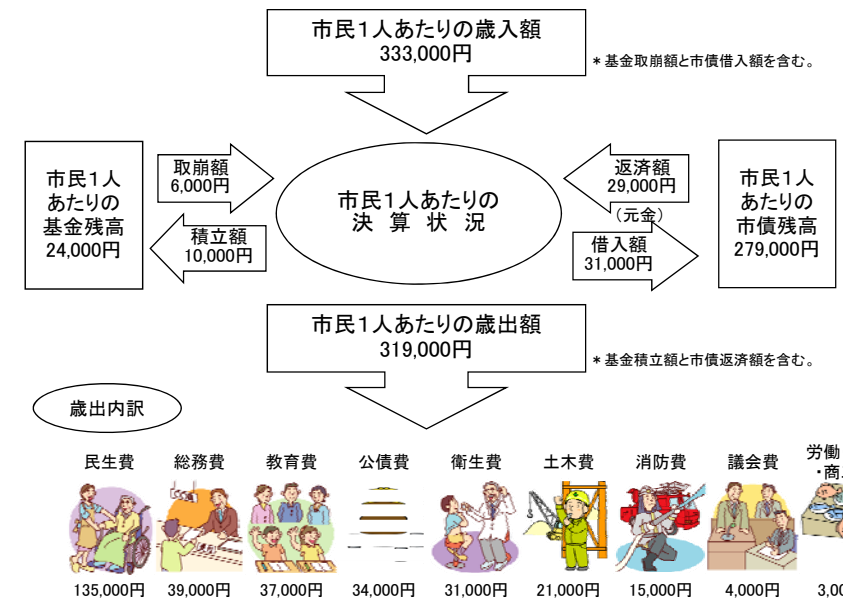
平成 22 年度普通会計の決算は、歳入総額が 252 億 5,020 万 6 千円 (11 億 7,362 万 7 千円、4.9%増)、歳出総額が 242 億 5,366 万 2 千円 (8 億 5,714 万 9 千円、3.7%増) となりました。



市税	151,000円	各種交付金等	16,000円
国庫支出金	43,000円	繰越金	9,000円
都支支出金	38,000円	使用料手数料	8,000円
市債	31,000円	繰入金	7,000円
地方交付税	24,000円	その他	6,000円

人口	75,918 人
世帯数	37,792 世帯

### 市民1人あたりの決算状況



### お知らせ

平成 22 年度決算の財政状況をまとめた「財政のあらまし」は、図書館等のほか、ホームページでもご覧いただけます。また、財政課において 1 冊 80 円で頒布しています。

ホームページアドレス <http://www.city.komae.tokyo.jp>

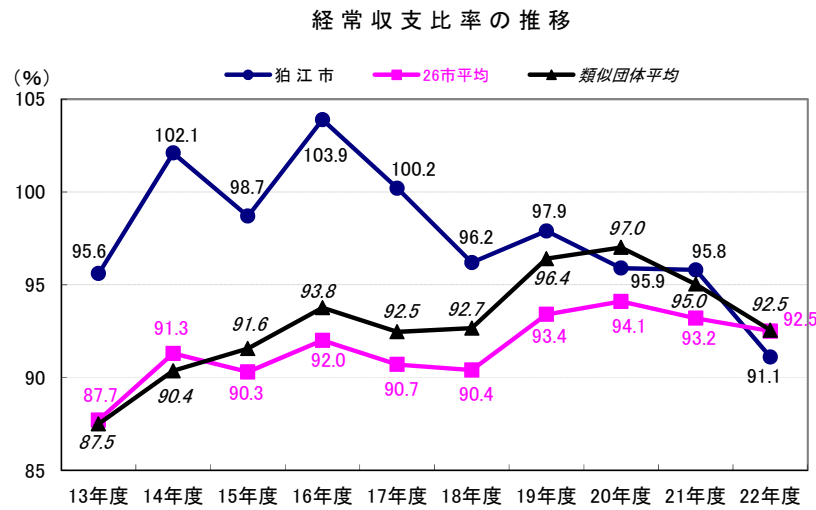
《問い合わせ》 狛江市 企画財政部 財政課 3430-1111 内線 2431・2432

### 経常収支比率

経常収支比率は、経常的な経費（歳出）に充当された一般財源と経常一般財源（歳入）の比率です。経常経費は簡単に削減できないことから財政構造の弾力性を表し、数値が低いほど市独自の施策に充当できる財源が大きく、高いほど財政が硬直化していることを示しています。

平成 22 年度は前年度より 4.7 ポイント改善し、91.1%となりました。

類似団体平均と 26 市平均ともに 1.4 ポイント上回ったという点では、一定の改善が見られます。

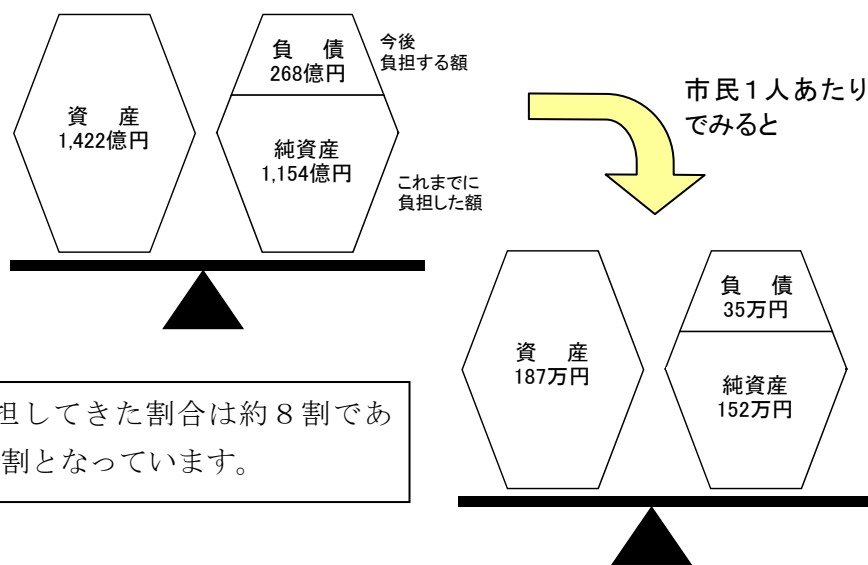


～類似団体とは～

人口と産業構造による市町村の類型が総務省から示されています。26 市のうち狛江市の類似団体は、国立市、福生市、東大和市、清瀬市、武蔵村山市、稲城市、あきる野市の 7 市です。

### 貸借対照表 (平成23年3月31日現在)

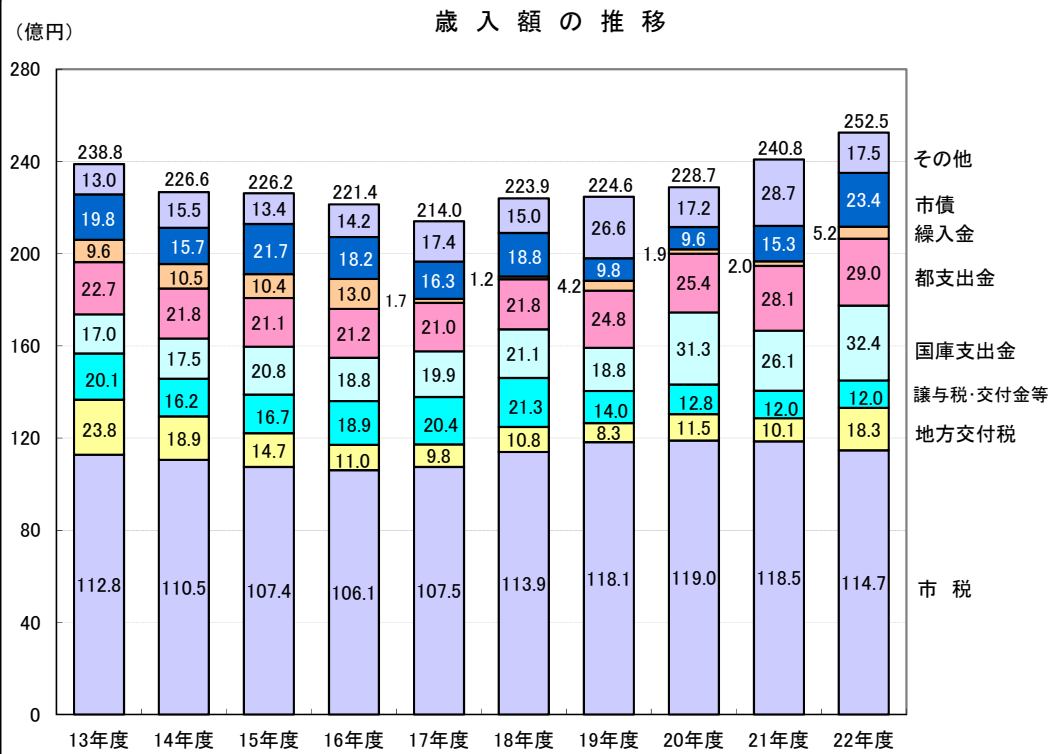
借方		貸方	
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産	138,342	1 固定負債	24,352
(1) 有形固定資産	136,480	(1) 地方債	19,015
(2) 売却可能資産	1,862	(2) 退職手当引当金	5,337
2 投資等	2,310	2 流動負債	2,411
(1) 投資及び出資金	17	(1) 翌年度償還予定地方債	2,194
(2) 貸付金	576	(2) 賞与引当金	217
(3) 基金等	1,407		
(4) 長期延滞債権	439		
(5) 回収不能見込額	△129		
		負債合計	26,763
3 流動資産	1,559		
(1) 現金預金	1,405	【純資産の部】	
(2) 未収金	154	1 公共資産等整備国庫補助金等	28,736
		2 公共資産等整備一般財源等	100,998
		3 その他一般財源等	△14,495
		4 資産評価差額	209
		純資産合計	115,448
資産合計	142,211	負債・純資産合計	142,211



資産に占めるこれまで負担してきた割合は約 8 割であり、今後負担する割合は約 2 割となっています。

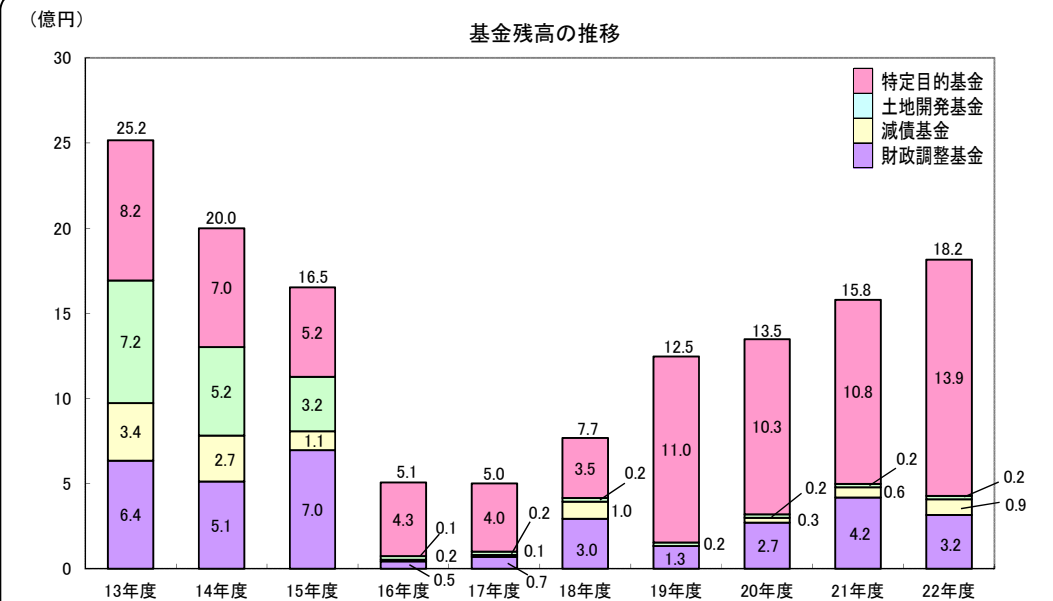
## 歳入の状況

市税など使途が特定されていない一般財源は、175 億 9,640 万 1 千円（11 億 1,599 万 7 千円、6.8%増）で全体における構成比は 69.7%、国庫支出金や都支出金など使途が特定されている特定財源は 76 億 5,380 万 5 千円（5,763 万円、0.8%増）で構成比は 30.3%でした。歳入総額は 5 年連続で増加となりました。



## 基金の状況

基金は自治体の貯金であり、年度間の財源不足を調整するためや特定の目的のために積み立っています。平成 22 年度の基金全体の積立額は 7 億 2,125 万 8 千円、取崩額は 4 億 8,500 万 6 千円でした。基金全体での残高は 18 億 1,562 万 5 千円となり、2 億 3,625 万 2 千円（15.0%）の増となりました。



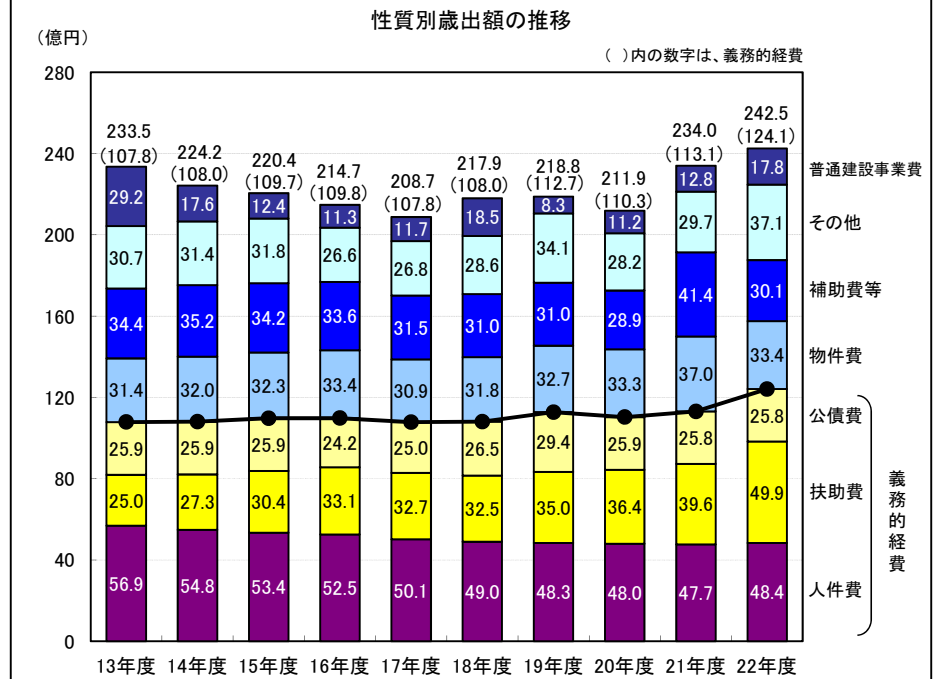
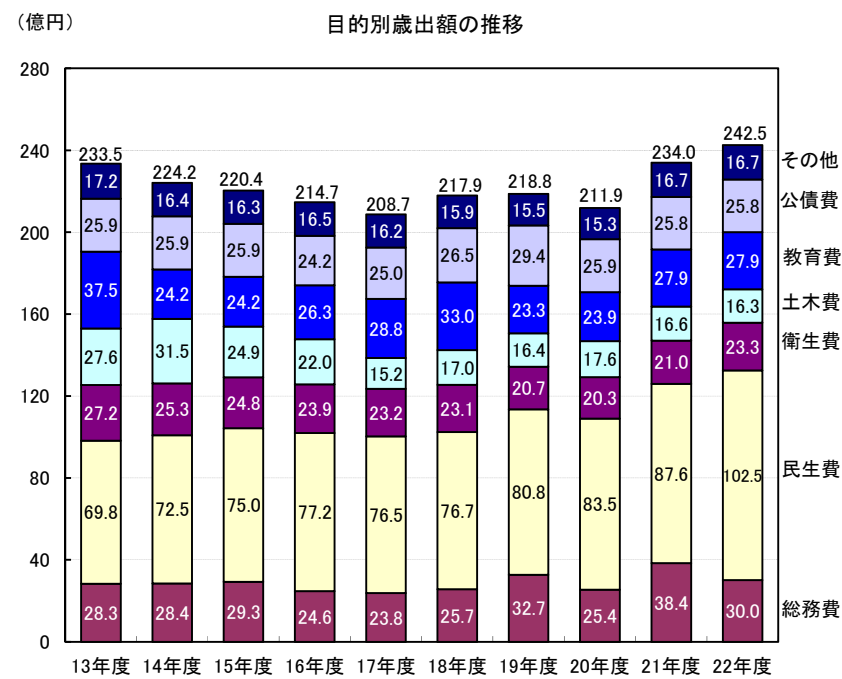
## 歳出の状況

### 目的別歳出

民生費は、子ども手当や国民健康保険特別会計繰入金、保育園仮園舎設置工事などの影響により 14 億 8,799 万 6 千円（17.0%）増となりました。衛生費は、清掃施設整備基金積立金等により 2 億 2,418 万 8 千円（10.7%）の増になっています。総務費は平成 21 年度に実施した定額給付金給付事業が終了したことなどから 8 億 3,639 万円（21.8%）減となりました。土木費では、調布都市計画道路 3・4・16 号線整備費（七差路）の減などにより 3,334 万 7 千円（2.0%）の減となりました。

### 性質別歳出

義務的経費のうち人件費は、職員給は職員数削減の取組みなどにより 1 億 6,440 万 7 千円（5.5%）減となったものの、臨時職員の雇用形態の見直しなどにより、人件費全体では 6,784 万 5 千円（1.4%）の増となりました。扶助費は、子ども手当や生活保護費、障害者自立支援法に基づく施設サービス費などにより 10 億 2,880 万 7 千円（26.0%）の大幅な増となりました。



## 市債の状況

多額の財源を必要とする道路や学校などの建設事業を行うときに、市債を発行し、後年度に分割返済することによって、年度間の財源調整を行い、負担を平準化することができます。

市債は大きく分けて、特定の建設事業の財源とするための建設事業債と、一般財源の不足を補うための臨時財政対策債があります。

平成 22 年度の借入額は 23 億 3,610 万円で、8 億 240 万円（52.3%）増加しました。建設事業債は、2 億 3,240 万円（51.2%）の増、臨時財政対策債は、5 億 7,000 万円（52.8%）の増となりました。

平成 22 年度末市債残高は、212 億 839 万 4 千円で 1 億 4,687 万 8 千円（0.7%）増加しました。

